

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,440,396	流動負債	3,255,862
現金及び預金	6,723,218	支払手形	392,325
受取手形	121,508	支払電子記録債務	928,737
電子記録債権	650,743	買掛金	492,020
売掛金	4,257,468	未払金	544,312
仕掛品	1,593,095	未払費用	168,778
材料	1,080,587	未払法人税等	86,025
前払費用	13,023	前受金	230,141
貸倒引当金	△14,851	預り金	13,260
立替金	15,603	賞与引当金	313,608
		役員賞与引当金	1,100
		設備建設支払手形	37,506
		未払消費税	48,044
固定資産	6,291,723		
(有形固定資産)	(4,171,016)	固定負債	760,050
建築物	1,615,057	退職給付引当金	744,568
構築物	12,604	役員退職慰労引当金	15,481
機械装置	214,402		
車両運搬具	83,168	負債合計	4,015,912
工具器具備品	208,407		
土地	2,035,285	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,089	株主資本	16,716,206
		資本金	988,472
(無形固定資産)	(8,927)	資本剰余金	1,025,816
電話加入権	4,395	資本準備金	1,025,816
借地権	4,532	利益剰余金	14,701,918
(投資その他の資産)	(2,111,778)	利益準備金	110,655
関係会社株式	1,073,121	その他利益剰余金	14,591,262
関係会社出資金	519,211	圧縮記帳積立金	48,327
長期貸付金	200,737	別途積立金	685,000
繰延税金資産	424,065	繰越利益剰余金	13,857,935
貸倒引当金	△112,266		
その他	6,908	純資産合計	16,716,206
資産合計	20,732,119	負債及び純資産合計	20,732,119

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		12,081,172
売 上 原 価		8,762,429
売 上 総 利 益		3,318,742
販売費及び一般管理費		1,318,695
営 業 利 益		2,000,046
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	827	
雇 用 調 整 助 成 金	28,808	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額	20,150	
そ の 他	101,464	151,250
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	2,461	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	112,266	
そ の 他	6,219	120,946
経 常 利 益		2,030,350
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	47,699	47,699
税 引 前 当 期 純 利 益		1,982,651
法人税、住民税及び事業税		647,474
法 人 税 等 調 整 額		△23,025
当 期 純 利 益		1,358,202

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	50,837	685,000	13,665,502	16,526,284	16,526,284	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,168,280	△1,168,280	△1,168,280	
当期純利益						1,358,202	1,358,202	1,358,202	
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,510	-	192,433	189,922	189,922	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	48,327	685,000	13,857,935	16,716,206	16,716,206	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	7,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,850,415 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,740,485 千円
短期金銭債務	545,132 千円
長期金銭債権	87,768 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	6,287,595 千円
仕入高	508,712 千円
営業取引以外の取引高	81,741 千円

2. 関係会社株式売却損

100%所有の関係会社であったACCRETECH SBS UK Ltd.の所有株式をすべて売却したものであります。